

## フィンランド運輸事情

## 1. 行政機構

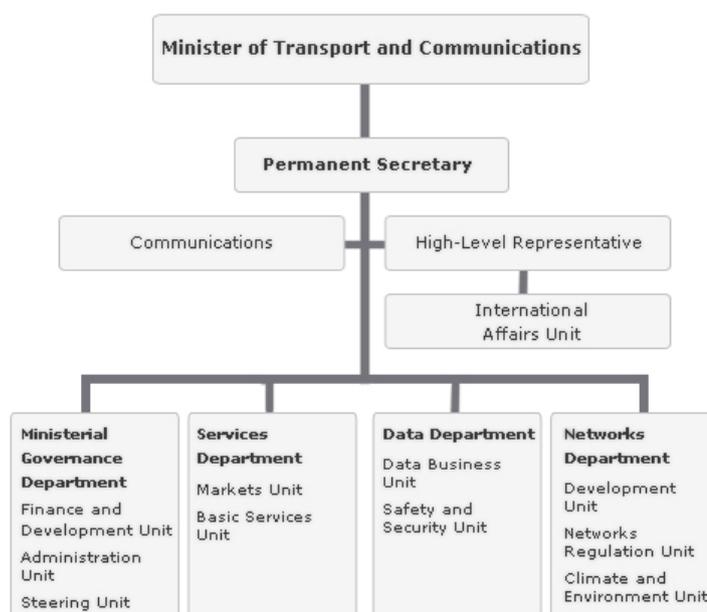
## (1) 行政機構全体の概要

フィンランドは、大統領（任期6年）を元首とする共和制。国会は一院制200議席で選挙は比例代表制。現在の大統領はサウリ・ニーニスト（2018年1月の大統領選挙で再選され、現在2期目）。首相はサンナ・マリン。マリン首相率いる社会民主党と、中央党、グリーン党、スウェーデン国民党、左翼連盟による5党連立政権。

## (2) 運輸関係行政機関の概要

## ① 担当省庁・関係局・部レベル（可能であれば課レベル）の組織とその所管事項

- ・ 運輸関係を所管するのは運輸・通信省。省の組織図は以下のとおり。「運輸」と「通信」ではなく、「サービス」「ネットワーク」といった分野で局を分けている。



- ・ 担当大臣は、ティモ・ハラッカ運輸・通信大臣（Mr. Timo Harakka, Minister of Transport and Communications）。社会民主党所属。
- ・ 外局として「交通・通信庁」(Finnish Transport and Communication Agency)、「交通施設庁」(Transport Infrastructure Agency) が存在する。また、政府が100%保有の会社として「交通管理会社」(Traffic Management Finland Oy) が存在する。
- ・ 省の幹部
  - 事務次官 Mr. Harri Pursiainen
  - 官房長 Mr. Juhapekka Ristola
  - サービス局長 Mr. Olli-Pekka Rantala
  - データ局長 Ms. Laura Vikkonen
  - ネットワーク局長 Ms. Sabina Lindström
  - 広報官 Ms. Susanna Niinivaara

## 2. 運輸の概況

### (1) 輸送量

2019年の輸送機関別の旅客輸送量は以下のとおり。

鉄道	8,750万人
トラム	5,680万人
地下鉄	9,260万人
舟運	2,390万人
航空機	2,630万人

### (2) インフラ投資額

運輸・通信省の2020年の当初予算における運輸関連の予算は約22億ユーロ。

### (3) 運輸事情

#### ① 主な政策課題

航空部門においては、ヘルシンキ空港を欧州とアジアのハブとして発展させる政策をとっており、乗り継ぎ旅客が多い。

地方の交通手段の確保に課題。

#### ② 運輸の特徴

広域分散型社会

ヘルシンキ空港とその他の地方空港間の路線がほとんどで、ヘルシンキ空港以外の国際線はごく僅か。

鉄道・幹線道路は、主要都市間を結ぶ形で、密ではないもののある程度張り巡らされている。

### (4) 全国・主要都市の交通計画の概要と課題

首都ヘルシンキ市では、現在約60万人の人口が2050年には約85万人まで増加するとのシナリオをベースに都市開発を進めている。スプロール化を避け、高密度の都市を形成、自転車や歩行による移動を最重要としつつ、距離を伴う移動については、主要地区を公共交通で効率よく結ぶことで、自家用車への依存度を低減する方針をとっている。これに従い、自転車道の整備やシェアサイクルの導入（2016年開始、その後も順次拡張中）、地下鉄延伸、路面電車の新規整備等を行っている。

地下鉄は、従来ヘルシンキ市内のみの路線であったが、ヘルシンキの西に隣接するエスポー市への延伸区間が2017年秋に開業した。

トラムは現在10路線を運行しているが、必要に応じた路線変更がまれに見られる。ヘルシンキ市中心部から西側に位置するラーヤサロ島へ大型の架橋を伴うトラムの敷設が決定している。この橋梁は、トラム、自転車、歩行者専用となる。また、これとは別に、バスの主要路線のひとつである環状線が既に飽和状態であることから、これをトラムよりも高速大容量の路面電車であるライトレールに置き換える計画も決定済。また、ヘルシンキから隣接するヴァンター市へのトラムの延長も計画されている。

この他、国内第3の都市であるタンペレ市においてもトラムの整備が進行中。

### (5) その他（交通分野における環境面での政策・法制度等）

上記のとおり、ヘルシンキ市等では公共交通機関の整備が進められる一方で、MaaS (Mobility as a Service) が生まれた国/都市としても知られている。また、行政のサポート等により次世代交通システムを開発しやすい環境となっており、ヨーロッパをはじめ各国がフィンランドの公道において交通システムの実証実験などを行っている。

[https://www.fi.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00028.html](https://www.fi.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00028.html)

### 3. 航空

#### (1) 概要

##### ① 輸送量

国際線旅客数 (2019年) : 20,348,549人  
国内線旅客数 (2019年) : 5,918,750人  
国際線貨物量 (2019年) : 223,417トン  
国内線貨物量 (2019年) : 2,439トン

##### ② 空港概要

空港数 : 21 (※国営空港管理会社 Finavia が運営する商業空港数)  
主要空港 : ヘルシンキ・ヴァンター空港 (2019年旅客数は全空港合計 26,267,299人中ヘルシンキ・ヴァンター空港利用の旅客が占める割合は 83.7% (21,998,427人))

##### <ヘルシンキ・ヴァンター空港概要>

開業 : 1952年 (同年開催のヘルシンキオリンピックに合わせたもの)  
滑走路数 : 3本 (3,500m、3,060m、2,901m)  
国内線旅客数 : 2,949,382人 (2019年)  
国際線旅客数 : 19,049,045人 (2019年)  
都心からの距離・所要時間 : 約20km (自動車または鉄道とも所要約30分)  
施設の設置・運営主体 : Finavia  
その他 : 空港拡張工事を実施中

##### ③ 管制概要 (管制業務の実施主体)

#### (2) 航空産業の状況 (主要航空企業とその動向等)

航空会社である Finnair (フィンエアー : 政府が株式の 55.8% を保有する国営企業) 及び空港運営会社である Finavia (フィナヴィア : 政府が全株式を保有する国営企業) を中心に航空産業が展開されている。首都ヘルシンキを中心とした路線を展開し、ヘルシンキ空港の営業による利益により他の空港の運営を行っている。東アジアから見た欧州の玄関口とも言える立地を活かし、アジアと欧州を結ぶハブ空港としての戦略を進め、東アジアの主要都市への直行便就航を積極展開している。アジア各都市からはヘルシンキ乗り継ぎで、欧州各地 40 以上の都市に同日中に到着が可能。新型コロナウイルスの影響を受けるまでは利用者数も一貫して増加していた。

#### (3) 主要路線

国別旅客数 (欧州路線、2019年)

1	ドイツ	2,089,053人
2	スウェーデン	1,897,519人
3	スペイン	1,462,293人
4	イギリス	1,333,170人
5	デンマーク	890,659人
6	オランダ	706,586人
7	フランス	654,613人
8	ノルウェー	610,673人
9	ロシア	587,303人
10	イタリア	550,256人

※Finavia Traffic statistics より作成

国別旅客数（欧州外路線、2019年）

1	日本	836,784人
2	中国	659,343人
3	アメリカ	438,952人
4	タイ	419,712人
5	香港	350,649人
6	カタール	231,728人
7	韓国	214,466人
8	シンガポール	195,617人
9	インド	140,524人
10	アラブ首長国連邦	131,234人

※Finavia Traffic statistics より作成

国内空港利用者数（国内線、ヘルシンキヴァンター空港を除く、2019年）

1	オウル	950,699人
2	ロヴァニエミ	540,467人
3	キッティラ	214,357人
4	クオピオ	204,597人
5	イヴァロ	183,122人

※Finavia Traffic statistics より作成





#### (4) 日本との航空ネットワーク戦略

前述の通り、フィンエアー及びフィナヴィアを中心に、東アジアへの路線拡充を推進。日本へは、1983年に東京への直行便の就航以降、1995年に大阪、2006年に名古屋へと路線を拡大。2016年より夏季福岡便を、2019年冬季より札幌便を就航。なお、東京行きのみ週7便の日本航空運航便（フィンエアーとの共同運航便）を含み、その他はフィンエアー運航便。

日本ーフィンランド直行便の変遷

	2016夏	2016-2017冬	2017夏	2017-2018冬	2018夏	2018-2019冬	2019夏	2019-2020冬	2020夏
成田	14	14	18	14	21	18	21	16	7
羽田	-	-	-	-	-	-	-	-	14
名古屋	7	5	7	5	7	5	7	5	7
大阪	7	5	7	5	7	7	10	7	12
福岡	3	-	3	-	3	-	3	-	3
札幌	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	31	24	35	24	38	30	41	30	45

※2020夏は新型コロナウイルスの影響前に計画されていた便数。

- : 前年同期と比べて増加
- : 前年同期と比べて減少

## 4. 鉄道

### (1) 概要

#### ① 輸送量

長距離旅客数 : 1,493 万人 (2019 年)  
 近距離旅客数 : 7,788 万人 (2019 年)  
 輸送貨物量 : 3,846 万トン (2019 年)

#### ② インフラ

総延長距離 : 5,923km  
 電化率 : 56% (3,331km)  
 地下鉄所在都市 : ヘルシンキ市、エスポー市

#### ③ 運営主体 : VR (鉄道の運行管理を行う国有企業)、交通インフラ庁 (線路等のインフラを管理運営)、HSL (ヘルシンキ近郊の交通機関の運行管理を実施)

## (2) 政府の鉄道政策・最近の動向

### ① ヘルシンキ・タリン間の鉄道用海底トンネル構想

フィンランドの首都ヘルシンキと、エストニアの首都タリンを結ぶ鉄道用海底トンネルの構想があり、調査検討が進められている。FinEst Link という名のプロジェクトは、両自治体間で構想が立ち上がり、政府が加わり検討が進められているもの。2018年にまとめられた調査結果の報告書によれば、建設費が138～200億ユーロ、2025年着工で工期が15年だが、EUからの資金獲得が必要とされている。

これとは別に、FinEst Bay Area Development という名のプロジェクトも存在し、こちらは、フィンランドゲーム企業の幹部が中心となり検討されている民間事業であるが、フィンランド政府は本プロジェクトについて認めていない。建設費は150億ユーロで2024年末に供用開始と掲げている。

### ② 北極圏鉄道構想

フィンランド北部は、現在ロヴァニエミが主要な鉄道の終点となっているが、これを北極海までつなげる構想がある。5ルート比較の結果最も有力とされたロヴァニエミ～キルケネス（ノルウェー）のルートに絞った検討が、フィンランド及びノルウェー共同の作業部会により行われたが、2019年2月に発表された報告によれば、同事業は効果に比べて事業費が莫大なことから、建設実施に向けては政治的な決断が必要とされている。また、先住民族サーミや環境への影響も懸念されている。

## 5. 観光

### (1) 概要

- ① 2019年のフィンランドへの外国人旅行客数は329万人で、宿泊数は706万泊・人となっている。

	国名	旅行客数	対前年比
1位	ロシア	387,415人	+3%
2位	スウェーデン	319,823人	-1%
3位	ドイツ	313,131人	+3%
4位	中国	272,595人	+15%
5位	イギリス	220,272人	-4%
6位	アメリカ	142,512人	+2%
7位	フランス	119,640人	+13%
8位	日本	119,104人	+5%
9位	ノルウェー	102,446人	±0%
10位	スペイン	102,374人	+8%

2019年の訪日フィンランド人数は29,437人（対前年比+8.6%）。

なお、2020年は新型コロナウイルスの影響により大幅に減少する見込み。

- ② 雇用経済省（Ministry of Economic Affairs and Employment）所管の経済促進機関 Business Finland におかれた政府観光局（Visit Finland）が、当国インバウンド観光に関する政府機関。
- ③ 毎年、首都のヘルシンキで北欧最大の旅行博「Matka」を開催。2020年1月に開催された「Matka2020」には5日間で6万8千人が来場。

【参考資料】

○フィンランド経済の概要（在フィンランド日本国大使館）：資料の一部に観光、MaaS、次世代交通システム、造船等の情報あり

[https://www.fi.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/11\\_000001\\_00028.html](https://www.fi.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00028.html)